

# 坂井 美穂 議員 … 2件の一般質問

## 災害に強いまち倶知安をめざして



### 町長：地区防災計画等、災害への体制づくりに努める

**坂井**

8月の台風が北海道に甚大な被害をもたらした。北海道には強い台風は来ないとの意識を改め、想定外だったでは済まされない災害対策、体制づくりを今後検討していくことが重要ではないか。

特に今回の災害では、高齢者ら災害弱者をいかに守るかが重要な課題とされた。改正災害対策基本法では、避難時の要支援者の名簿作成が義務づけられているが、本町での取り組み状況を伺う。

また、災害発生時には地域住民の連携と協力による情報収集や伝達、避難誘導などの組織的な行動が不可欠である。日ごろの訓練を通しての協力体制、ネットワークづくりに対し、町はどのような取り組みをしているのか。

1級水系尻別川を抱える本町としては、浸水による被害が深刻であり、豪雨などが発生した場合の事前防災行動計画であるタイムラインの策定を急ぐ必要があると考えられる。地域防災センター

の整備も、防災備蓄品収納場所を含め、急がれるのではないかと。また、子どもたちに防災意識を高めてもらうことも大切とも思われる。教育現場での防災教育の取り組みを教育長に伺う。

**町長**

本年開催した町防

災会議において、町の地域防災計画を修正し、避難行動要支援者名簿の作成について規定をしたので、それに沿って名簿作成などの作業を現在取り進めており、名簿については作成済み。今後、早期に避難行動要支援者避難行動要支援プランを完成させていく。平成25年6月に災害対策基本法が改正され、居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設された。

今回の町地域防災計画の修正において自主防災組織などが作成する地区防災計画の策定を規定。町担当課で早期に地区防災計画作成マニュアルを作成し、各自治会などに対する説明会を開催し、

まちと自治会などが連携しながら災害への備えの体制づくりに努める。

次に、豪雨などが発生した場合の防災行動計画、タイムラインについては他の先進導入地域の例を参考にして導入。また、地域防災センターの整備については検討していく。

**教育長**

最近各地で発生している想定外の大

雨による被害の状況から、今後あらゆる事態を想定した学習や指導、訓練を考えなければならぬ。学校での取り組みを充実させ、子どもたちに対する防災意識の啓発を図ることは、各家庭での防災意識を高めることにもつながっていく。学校教育におけるさまざまな機会を通して、災害に対する実践的な能力の定着を図る指導に取り組んでいきたい。

**坂井**

昨年の改正水防法では、想定し得る最大規模の降雨量を前提として区域指定を行うよう義務づけられているが、今回の豪雨災害を受けて

の見直し、住民への周知をどう考えているのか。

**町長**

想定外の雨量については今後、ハザードマップを見直し、周知を検討していきたい。

**食品ロス削減について**

**坂井**

農林水産省によると、日本の食品ロスは年間約632万トン発生しており、国民1人1日当たり茶碗1杯分の御飯の量に相当している。内訳は、外食産業や事業系が330万トン、家庭系が302万トンとなっており、その削減が喫緊の重要課題とされている。

そこで、今後、わがまちとして、この食品ロス削減に取り組めることがないかを町長に伺う。また、学校等における食育、環境教育など、食品ロス削減に向けた取り組みをしていくことができないかを教育長に伺う。

**町長**

食品ロスを削減できれば、捨てる量を減らすという環境面だけでなく、家計面にとつ

てもメリットがあることをPRしていきたい。

ロータリークラブがひらふ地区のコンドミニアム利用者が残した缶詰やスパゲッティ、油などの腐らない食料品を回収し生活困窮者に配付する事業に取り組んでいる。このような、食品ロスの削減の取り組みの事例を参考に、今後どのような方法をとることができるのか、検討していきたい。

**教育長**

小学校の社会科では日本の食糧自給率について、中学校の技術家庭科では消費生活が環境に与える影響について学習。学校教育における食育の推進に関しては、家庭や地域とも連携しながら、食の大切さについて指導を行っている。本町の学校給食における残食の状況は、平成27年度の食物残量が給食全体の16.6%という状況となっている。給食の内容の充実を図りながら、学校給食における食べ残しを少しでも削減していきたい。